

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社ニッソー
(定款上の商号 株式会社 NITTOH)

【英訳名】 NITTOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野英樹

【本店の所在の場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 052 - 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【最寄りの連絡場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 052 - 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社ニッソー 東京営業所
(東京都町田市小山ヶ丘三丁目2番地16)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,687,598	3,804,606	7,480,608
経常利益 (千円)	209,543	175,043	408,677
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	137,685	116,719	252,468
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	137,482	119,879	252,488
純資産額 (千円)	2,612,375	2,794,549	2,727,380
総資産額 (千円)	4,246,518	4,388,429	4,470,709
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.96	28.79	62.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	61.5	63.7	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,771	79,760	408,891
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,050	6,449	157,569
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,765	87,910	145,965
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,140,489	939,769	1,113,889

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.39	15.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費者マインドに足踏みがみられるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続いており、緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、円高傾向や英国のEU離脱問題の影響などによる国内企業収益の先行き不安感、また海外では、アジア新興国などの景気に下振れリスクがあり、今後のわが国への影響が懸念されております。

当社グループの中心となっている住宅建築業界におきましては、住宅取得に対する諸施策が継続、マイナス金利政策による住宅ローンの低金利での推移などがありましたが、本格的な回復には至りませんでした。

このような経済状況のもとで、当社グループの建設工事業において、新築戸建住宅向けの各種工事の減少や大規模新築防水工事の受注がなかったことから低調に推移いたしました。しかし、集合住宅向けのガス設備機器の新規組み込み件数の増加、中規模建設物の改修防水件数の増加、また、中古マンションのリノベーション物件の販売の増加がありました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,804,606千円(前年同四半期比3.2%増)、営業利益は157,629千円(前年同四半期比19.7%減)、経常利益は175,043千円(前年同四半期比16.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は116,719千円(前年同四半期比15.2%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事業)

ユーティリティーは、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。集合住宅向けのガス設備機器の新規組み込み件数が増加いたしました。しかし、既設住宅向けのガス設備機器の取り替え件数が減少しており、業績確保は厳しい状況となりました。この結果、売上高は516,165千円(前年同四半期比5.6%減)となりました。

リフォームは、住宅の新築を含めた各種住宅リフォームを中心としております。集合住宅などの中規模建設物に対する補修・修繕工事の件数が増加いたしました。また、中古マンションのリノベーション物件の販売も増加したことから、業績は伸びました。この結果、売上高は1,023,845千円(前年同四半期比14.6%増)となりました。

防水は、FRP防水、シート防水等の各種防水工事を中心としております。既設建物に対する改修案件は増加しているものの、新築戸建住宅向けの防水工事の件数は減少いたしました。また、前期に受注したような大規模新築防水工事の受注がなく、業績確保は厳しい状況となりました。この結果、売上高は831,178千円(前年同四半期比4.3%減)となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は2,371,189千円(前年同四半期比2.7%増)、営業利益は75,698千円(前年同四半期比34.9%減)となりました。

(住宅等サービス事業)

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。既設住宅向けのシロアリ再予防工事の受注、床下環境改善の防湿商品の販売は増加しましたが、新築戸建住宅向けのシロアリ予防工事及び新規のシロアリ対策工事は減少し、業績確保は厳しい状況となりました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は633,596千円(前年同四半期比1.0%減)、営業利益は114,402千円(前年同四半期比14.5%減)となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニング、マンション、公共施設などの清掃管理サービスを中心としております。既存受託物件の維持管理コスト低減の意識を背景として、請負単価の低価格化への要請は依然として続いております。床清掃や巡回清掃といった分野を強化したことで、首都圏での受注が増加、さらに、グループ会社と連携して、ビルの外装クリーニングの受注確保に注力した結果、新規受託物件の獲得により、業績は伸びました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は799,821千円(前年同四半期比8.4%増)、営業利益は66,008千円(前年同四半期比12.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて82,280千円減少し、4,388,429千円となりました。主な増減は、たな卸資産の増加86,651千円があったものの、現金及び預金の減少174,119千円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて149,449千円減少し、1,593,880千円となりました。主な増減は、未払法人税等の減少88,172千円、仕入債務の減少33,327千円及び長期借入金の返済25,200千円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて67,168千円増加し、2,794,549千円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加64,009千円、その他有価証券評価差額金の増加3,953千円があったものの、非支配株主持分の減少794千円があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、174,120千円減少(前年同四半期は131,955千円の増加)し、当第2四半期連結会計期間末には939,769千円(前年同四半期は1,140,489千円)となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、79,760千円(前年同四半期は200,711千円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益175,043千円に加えて、法人税等の支払額141,452千円、たな卸資産の増加による資金の減少86,651千円、仕入債務の減少による資金の減少33,327千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、6,449千円(前年同四半期は3,050千円の減少)となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入27,857千円があったものの、定期預金の預入による支出27,857千円、貸付けによる支出4,350千円及び有形固定資産の取得による支出2,174千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、87,910千円(前年同四半期は65,765千円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払額52,710千円、長期借入金の返済による支出25,200千円及び短期借入金の減少額10,000千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,400,000
計	13,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,060,360	4,060,360	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	4,060,360	4,060,360		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日 ～平成28年9月30日		4,060		186,072		145,813

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ナカノコーポレーション	名古屋市昭和区長池町四丁目15番地	1,020	25.12
堀 由紀子	名古屋市北区	520	12.80
奥田 清人	愛知県春日井市	300	7.38
NITTOH社員持株会	名古屋市北区平安二丁目10番19号	163	4.01
堀 裕紀	名古屋市東区	148	3.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	90	2.21
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	82	2.01
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	60	1.47
住化エンパイロメンタルサイエンス株式会社	大阪市中央区道修町2丁目2番8号	60	1.47
中野 英樹	名古屋市瑞穂区	56	1.37
計		2,499	61.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,053,000	4,053	
単元未満株式	普通株式 2,360		
発行済株式総数	4,060,360		
総株主の議決権		4,053	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッター	名古屋市北区平安二丁目 10番19号	5,000		5,000	0.1
計		5,000		5,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,147,958	973,838
受取手形及び売掛金	958,989	962,067
たな卸資産	397,947	484,599
その他	128,840	131,297
貸倒引当金	4,683	3,210
流動資産合計	2,629,052	2,548,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	456,237	445,169
土地	1,076,175	1,076,175
その他（純額）	6,693	7,590
有形固定資産合計	1,539,107	1,528,936
無形固定資産		
その他	7,365	6,995
無形固定資産合計	7,365	6,995
投資その他の資産		
その他	295,614	304,374
貸倒引当金	430	470
投資その他の資産合計	295,184	303,904
固定資産合計	1,841,657	1,839,836
資産合計	4,470,709	4,388,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	668,244	634,916
短期借入金	60,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	36,600	11,400
未払法人税等	140,734	52,562
賞与引当金	90,756	89,684
完成工事補償引当金	27,400	30,400
その他	228,767	222,773
流動負債合計	1,252,501	1,091,735
固定負債		
退職給付に係る負債	296,638	309,638
長期未払金	23,840	21,660
その他	170,349	170,845
固定負債合計	490,827	502,144
負債合計	1,743,329	1,593,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	2,366,585	2,430,595
自己株式	1,260	1,260
株主資本合計	2,697,210	2,761,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,283	33,237
その他の包括利益累計額合計	29,283	33,237
非支配株主持分	885	91
純資産合計	2,727,380	2,794,549
負債純資産合計	4,470,709	4,388,429

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,687,598	3,804,606
売上原価	2,683,141	2,781,876
売上総利益	1,004,457	1,022,730
販売費及び一般管理費	808,065	865,100
営業利益	196,392	157,629
営業外収益		
受取利息	114	18
受取配当金	1,459	742
受取手数料	2,448	1,386
受取保険金	3,383	7,994
受取賃貸料	5,818	5,089
その他	3,159	5,069
営業外収益合計	16,383	20,301
営業外費用		
支払利息	505	182
賃貸費用	2,300	2,543
その他	426	161
営業外費用合計	3,232	2,887
経常利益	209,543	175,043
税金等調整前四半期純利益	209,543	175,043
法人税、住民税及び事業税	94,067	53,528
法人税等調整額	21,461	5,590
法人税等合計	72,605	59,118
四半期純利益	136,937	115,925
非支配株主に帰属する四半期純損失()	747	794
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,685	116,719

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	136,937	115,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	545	3,953
その他の包括利益合計	545	3,953
四半期包括利益	137,482	119,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,230	120,673
非支配株主に係る四半期包括利益	747	794

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	209,543	175,043
減価償却費	12,527	12,715
賞与引当金の増減額(は減少)	11,858	1,072
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	20,200	3,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,199	13,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,003	1,433
受取利息及び受取配当金	1,574	761
支払利息	505	182
売上債権の増減額(は増加)	22,535	3,078
たな卸資産の増減額(は増加)	7,260	86,651
仕入債務の増減額(は減少)	21,502	33,327
その他	23,125	16,549
小計	186,832	61,068
利息及び配当金の受取額	1,574	761
利息の支払額	496	138
法人税等の支払額	40,960	141,452
法人税等の還付額	53,821	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,771	79,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	27,957	27,857
定期預金の払戻による収入	29,056	27,857
有形固定資産の取得による支出	927	2,174
保険積立金の積立による支出	10,367	-
保険積立金の解約による収入	10,919	-
貸付けによる支出	5,300	4,350
貸付金の回収による収入	1,525	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,050	6,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	10,000
長期借入金の返済による支出	25,200	25,200
自己株式の取得による支出	18	-
配当金の支払額	40,546	52,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,765	87,910
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	131,955	174,120
現金及び現金同等物の期首残高	1,008,533	1,113,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,140,489	939,769

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
販売用不動産	167,895千円	251,217千円
商品	3,664千円	4,721千円
未成工事支出金	128,372千円	116,488千円
仕掛品	5,296千円	7,714千円
原材料及び貯蔵品	92,718千円	104,456千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料及び手当	340,963千円	363,788千円
賞与引当金繰入額	77,780千円	78,255千円
退職給付費用	9,378千円	10,263千円
貸倒引当金繰入額	229千円	715千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金	1,174,557千円	973,838千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	34,068千円	34,069千円
現金及び現金同等物	1,140,489千円	939,769千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	40,546	10.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月18日 定時株主総会	普通株式	52,710	13.00	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,309,419	640,234	737,945	3,687,598		3,687,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高	950	1,524	295	2,769	2,769	
計	2,310,369	641,758	738,240	3,690,368	2,769	3,687,598
セグメント利益	116,325	133,739	58,538	308,603	112,211	196,392

(注) 1. セグメント利益の調整額 112,211千円には、セグメント間取引消去12,243千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 124,454千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,371,189	633,596	799,821	3,804,606		3,804,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高	704	2,118	6,509	9,331	9,331	
計	2,371,894	635,714	806,330	3,813,938	9,331	3,804,606
セグメント利益	75,698	114,402	66,008	256,109	98,479	157,629

(注) 1. セグメント利益の調整額 98,479千円には、セグメント間取引消去14,483千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 112,962千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円96銭	28円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	137,685	116,719
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	137,685	116,719
普通株式の期中平均株式数(株)	4,054,674	4,054,637

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社 ニッター
(商号 株式会社N I T T O H)
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 義 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッター(商号 株式会社N I T T O H)の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッター(商号 株式会社N I T T O H)及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。